

「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査 (調査結果の概要)

発表は ラジオ・テレビは8/21(火)午後5時以降
新聞は8/22(水)付朝刊以降
をお願いいたします。

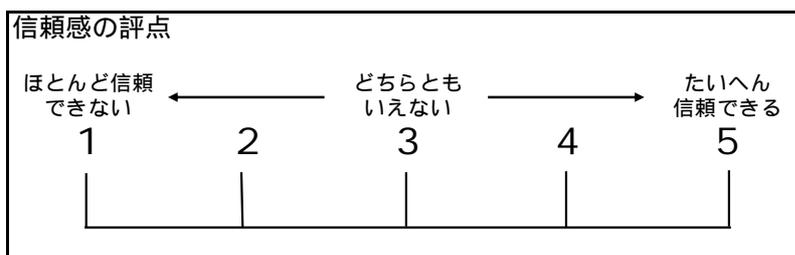
2007年8月21日
社団法人 中央調査社
CENTRAL RESEARCH SERVICES, INC.
東京都中央区銀座6-16-12
電話03-3549-3121

世論調査、市場調査の専門機関である社団法人 中央調査社(会長 若林 清造)は、「国会議員」「官僚」「裁判官」「マスコミ」「銀行」「大企業」「医療機関」「警察」「自衛隊」「教師」の信頼感に関する意識調査を実施しました。調査は、7月6日から16日にかけて、無作為に選んだ全国の20歳以上の男女個人を対象に個別面接聴取法で行い、1,344人から回答を得ました。主な調査結果は以下のとおりです。なお、この調査は、2000年3月、2001年12月、2004年5月にも実施しており、今回が4回目となります。

- 「官僚」「国会議員」に対する信頼感は依然として低迷 -
- 「信頼されるよう努力してほしい」のは「国会議員」「官僚」「警察」の順 -
- 「情報公開が進んでいないと思う」機関トップは「官僚」 -

信頼感

国会議員、官僚、裁判官、マスコミ、銀行、大企業、医療機関、警察、自衛隊、教師に対する信頼感を、「ほとんど信頼できない」の評点「1」から「たいへん信頼できる」の評点「5」の5段階で評価してもらった。

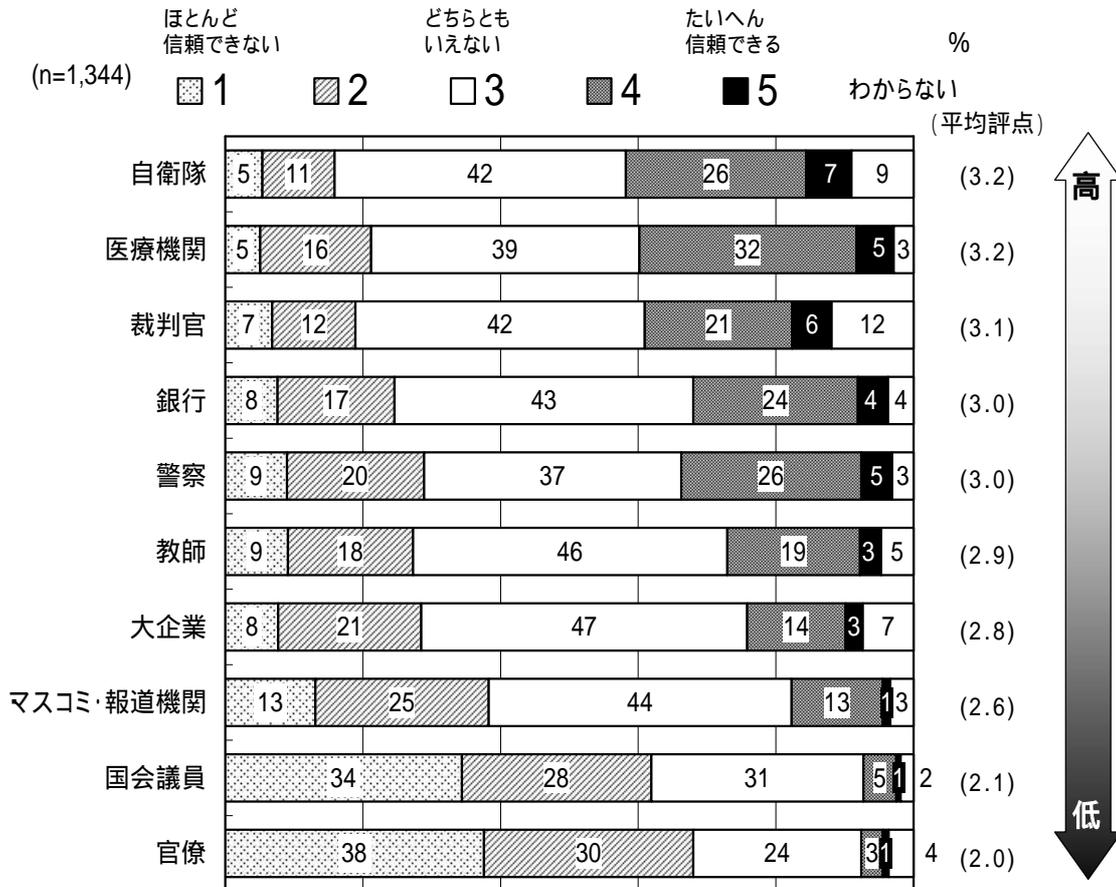


平均評点が高かったのは自衛隊、医療機関(平均共に3.2)と裁判官(3.1)である。自衛隊と裁判官は、過去3回の調査においても、相対的に高い評点を得ている。医療機関に対する評点は2004年調査では、低下(2.9)したが、今回、回復しているのが目を引く。銀行、警察、教師、大企業、マスコミに対する平均評点は2.6~3.0となっており、前回調査に比べ、警察がやや評点を上げ、マスコミがやや下げている。

一方、官僚と国会議員に対する平均評点はそれぞれ2.0、2.1と低く、「信頼できない」として評点「1」や「2」をつけた人の割合は官僚で68%にのぼり、前回調査(63%)より5ポイント上昇している。国会議員も62%(前回63%)と6割を超えている。過去の調査結果においても官僚と国会議員に対する平均評点は2.0~2.4と低迷していたが、今回調査においてもその傾向は変わらなかった。

信頼感

問. ここにあげた日本の機関や団体などについて、あなたはどの程度信頼できると感じますか。
「たいへん信頼できる」を5、「ほとんど信頼できない」を1として、それぞれについて5段階で評価してください。



信頼感: 平均評点の推移

	2000年3月 (n=1,353)	⇒	2001年12月 (n=1,272)	⇒	2004年5月 (n=1,438)	⇒	2007年7月 (n=1,344)
自衛隊	3.0		3.3		3.3		3.2
医療機関	3.1		3.2		2.9		3.2
裁判官	3.3		3.3		3.2		3.1
銀行	2.7		2.8		2.9		3.0
警察	2.3		3.0		2.8		3.0
教師			3.0		2.8		2.9
大企業	2.7		2.8		2.8		2.8
マスコミ・報道機関	2.6		2.6		2.8		2.6
国会議員	2.2		2.4		2.0		2.1
官僚	2.2		2.2		2.0		2.0

「教師」は2001年12月調査から調査開始

信頼されるよう努力してほしい機関・団体

「国民に信頼されるよう努力してほしい」機関・団体としては、「国会議員」を6割以上（63%）の人が1番目にあげている。

3番目まであげてもらった合計でも「国会議員」82%が断然多く、次いで、大差で、「官僚」54%、「警察」36%の順となった。

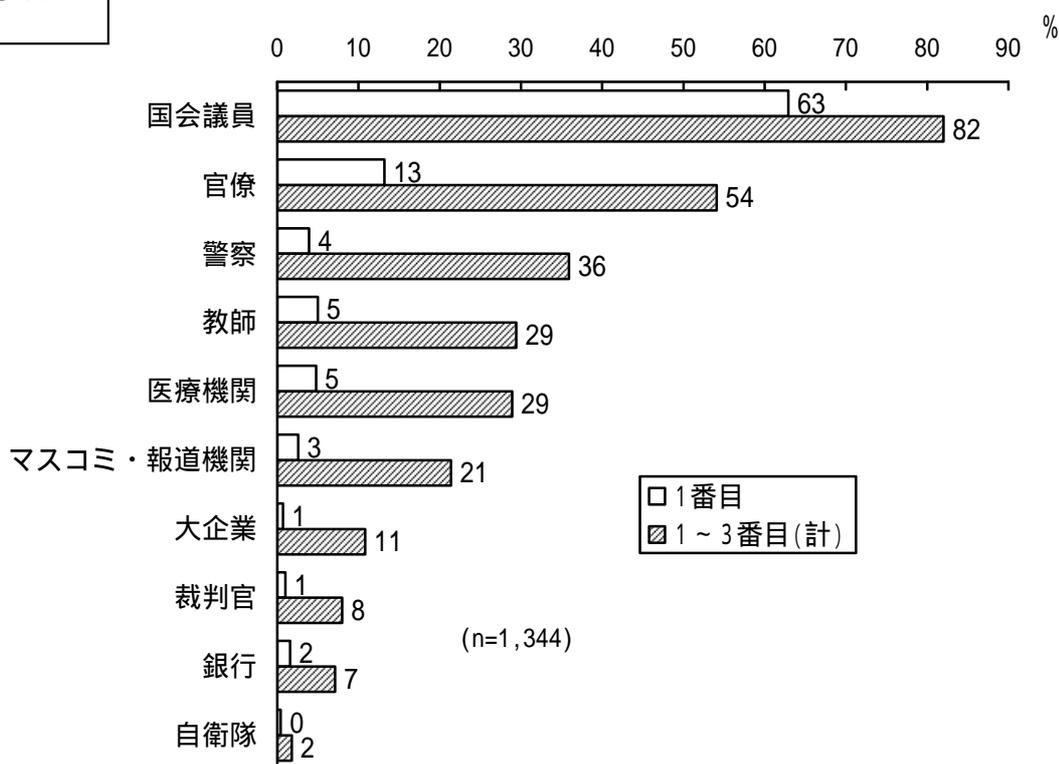
「国会議員」は過去3回の調査でもトップにあげられているが、比率は今回が最高となっている。

また、「官僚」をあげる人の比率（1～3番目の合計）も前回調査に比べ9ポイント増加しており、調査時期に大きなニュースとなっていた年金記録問題や政治とカネの問題の影響をうかがわせる。

一方、「警察」は前回調査より10ポイントと大幅に減少し、信頼感の質問と合わせて考えると、「警察」は以前に比べ信頼が高くなっていると言えそうである。

信頼されるよう努力してほしい

問. あなたがいま、国民にもっと信頼されるよう努力して欲しいと思う日本の機関や団体は、この中ではどれですか。強く感じるものから順に、3つまであげてください。



信頼されるよう努力してほしい: 1番目の推移(%)

	2000年3月 (n=1,353)	⇒	2001年12月 (n=1,272)	⇒	2004年5月 (n=1,438)	⇒	2007年7月 (n=1,344)
国会議員	44		49		58		63
官僚	9		15		10		13
警察	32		12		9		4
教師			5		5		5
医療機関	5		5		7		5
マスコミ・報道機関	3		3		3		3
大企業	1		1		1		1
裁判官	1		2		2		1
銀行	2		2		1		2
自衛隊	1		1		0		0

「教師」は2001年12月調査から調査開始

信頼されるよう努力してほしい: 1～3番目(計)の推移(%)

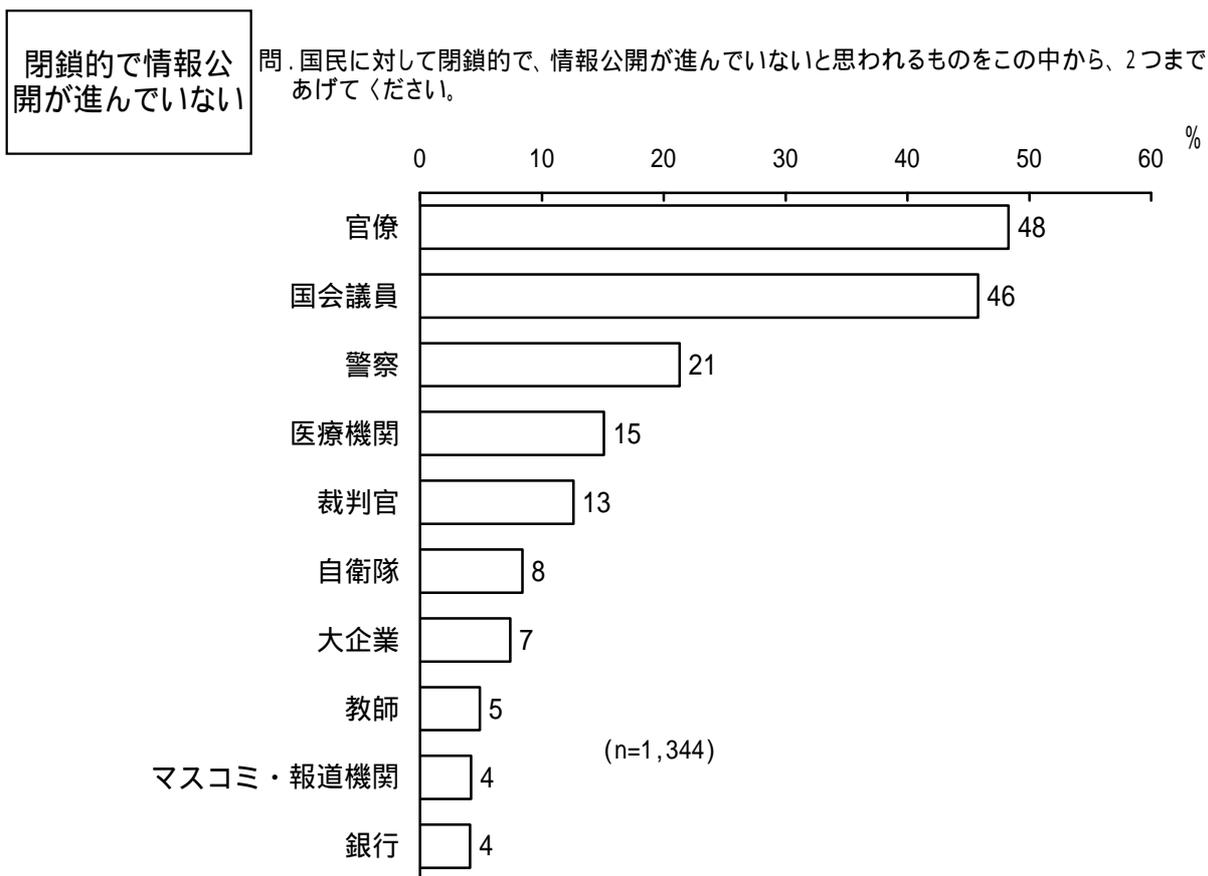
	2000年3月 (n=1,353)	⇒	2001年12月 (n=1,272)	⇒	2004年5月 (n=1,438)	⇒	2007年7月 (n=1,344)
国会議員	78		77		81		82
官僚	43		51		45		54
警察	75		48		46		36
教師			26		27		29
医療機関	34		27		37		29
マスコミ・報道機関	16		18		17		21
大企業	7		6		10		11
裁判官	8		9		7		8
銀行	24		16		11		7
自衛隊	3		2		2		2

「教師」は2001年12月調査から調査開始

閉鎖的な機関・団体(国民に対する情報公開)

「閉鎖的で、国民に対して情報公開が進んでいないと思う」機関・団体を2つまであげてもらったところ、「官僚」が48%でトップである。次いで、「国会議員」が46%で、前回調査(29%)より17ポイントと大きく上昇し、「官僚」と僅差となっている。

以下は、「警察」21%、「医療機関」15%、「裁判官」13%などの順となっている。



なお、性別、年代別による評価や意見の差は次表のとおり。

信頼感(平均評点) 性別・年代別

(点)

	n	国会議員	官僚	裁判官	報道機関	銀行	大企業	医療機関	警察	自衛隊	教師
総数 (今回)	1344	2.1	2.0	3.1	2.6	3.0	2.8	3.2	3.0	3.2	2.9
	前回(2004年6月)	1438	2.0	2.0	3.2	2.8	2.9	2.8	2.8	3.3	2.8
性別	男性	623	2.1	2.0	3.1	2.6	2.9	2.8	3.0	3.3	2.9
	女性	721	2.1	2.0	3.1	2.6	3.1	2.8	3.0	3.1	2.9
年代別	20代	172	2.1	2.0	3.3	2.6	3.2	3.0	3.2	3.3	2.9
	30代	250	2.0	1.8	3.1	2.5	3.0	2.8	3.2	2.9	2.9
	40代	214	2.0	2.0	3.1	2.6	2.9	2.8	3.1	2.9	2.9
	50代	254	2.0	1.8	3.0	2.7	2.9	2.8	3.1	2.9	2.9
	60歳以上	454	2.2	2.1	3.0	2.7	3.0	2.8	3.2	3.0	2.8

信頼されるよう努力してほしい(1~3番目・計) 性別・年代別

(%)

	n	国会議員	官僚	裁判官	報道機関	銀行	大企業	医療機関	警察	自衛隊	教師	
総数 (今回)	1344	82.0	54.1	8.0	21.4	7.1	10.8	28.9	35.9	1.8	29.4	
	前回(2004年6月)	1438	80.9	44.6	6.8	16.6	11.2	9.7	37.4	45.8	1.7	27.3
性別	男性	623	81.7	58.6	8.2	25.4	7.9	13.6	24.1	34.7	2.6	26.8
	女性	721	82.2	50.2	7.9	18.0	6.4	8.3	33.1	37.0	1.1	31.6
年代別	20代	172	84.3	53.5	6.4	22.7	7.6	9.3	28.5	39.5	1.7	36.0
	30代	250	79.6	59.6	6.0	15.6	6.8	11.6	35.6	39.6	2.0	32.0
	40代	214	83.6	56.5	7.5	24.3	6.5	12.1	31.3	33.6	1.4	32.2
	50代	254	84.3	56.7	10.2	20.5	7.5	9.8	25.6	39.8	2.4	27.6
	60歳以上	454	80.4	48.7	8.8	23.3	7.0	10.8	26.2	31.5	1.5	25.1

閉鎖的で情報公開が進んでいない(2つまで) 性別・年代別

(%)

	n	国会議員	官僚	裁判官	報道機関	銀行	大企業	医療機関	警察	自衛隊	教師	
総数 (今回)	1344	45.8	48.3	12.6	4.2	4.1	7.4	15.1	21.3	8.4	4.9	
	前回(2004年6月)	1438	28.7	36.2	9.1	1.5	6.6	7.6	22.5	26.1	4.3	4.8
性別	男性	623	44.8	53.1	11.2	5.5	3.9	7.9	13.6	23.0	7.7	5.5
	女性	721	46.7	44.1	13.7	3.1	4.3	6.9	16.4	19.8	9.0	4.4
年代別	20代	172	55.2	41.3	8.7	4.1	2.3	7.6	17.4	23.8	11.6	9.9
	30代	250	47.2	48.4	12.4	4.8	3.6	8.0	18.4	29.2	6.8	6.4
	40代	214	50.0	48.1	13.6	5.6	5.6	8.9	19.2	21.0	7.5	3.3
	50代	254	45.3	52.0	21.3	3.1	7.1	5.1	10.6	19.7	11.4	1.6
	60歳以上	454	39.9	48.9	8.8	3.7	2.6	7.5	13.0	17.0	6.8	4.8

(調査の設計・方法など)

- (1) 調査地域 全 国
- (2) 調査対象 満20歳以上の男女個人
- (3) 標本数 4,000
- (4) 抽出方法 層化三段無作為抽出法
- (5) 調査方法 調査員による個別面接聴取法
- (6) 調査時期 2007年7月6日～16日
- (7) 有効回収数 1,344

(注) 対象者抽出は、前回まで住民基本台帳を使用していたが、昨年11月の法律改正により住民基本台帳の閲覧が原則禁止になったため、今回の調査は、住宅地図データベースを使用した。

(問い合わせ先) 〒104-0061 東京都中央区銀座6-16-12

社団法人 中央調査社 (担当 川島)

TEL 03-3549-3121 FAX 03-3549-3126

ホームページ : <http://www.crs.or.jp>